

東浦町ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱

(目的)

- 第1条 この要綱は、ブロック塀、コンクリート塀、石塀、レンガ塀又は土塀（以下「ブロック塀等」という。）の撤去を行う者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、ブロック塀等の倒壊による災害の防止に寄与することを目的とする。
- 2 この要綱に定めがない事項については、東浦町補助金等交付規則(昭和52年東浦町規則第5号)に定めるところによる。

(用語の定義)

- 第2条 この要綱において「ブロック塀等の撤去」とは、道路又は公共施設の敷地に沿った、地盤面から高さが1メートル以上のブロック塀等を取り壊す工事とする。

(補助の対象者)

- 第3条 この要綱により補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のすべてに該当するものとする。

(1) 町内で住宅、店舗、工場、事業所等の用に供している土地（以下「住宅地等」という。）に所有権又は借地権を有する者

(2) 町税を完納している者

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、この要綱による補助金の交付を受けることができない。

(1) 過去に同一の住宅地等の同一の箇所においてブロック塀等の撤去を行うために、この要綱による補助金の交付を受けた者

(2) 移転補償等によりブロック塀等の撤去を行う者

(3) ブロック塀等の撤去後、再度ブロック塀等の設置を行う者

(4) その他町長が補助金の交付を不相当と認める者

(補助金の額)

- 第4条 補助金の額は、ブロック塀等の撤去に要する費用又は撤去するブロック塀等の延長に1メートル当たり10,000円を乗じて得た額のいずれか少ない額の2分の1の額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額）以内で、150,000円を上限とし、予算の範囲内において交付するものとする。

(交付の申請)

- 第5条 補助金の交付の申請を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、あらかじめ補助金申請書（様式第1）に次に掲げる書類を添付して町長に提出するものとする。

(1) 事業計画書（様式第2）

(2) 町税の納税証明書（未納がない証明書）

(3) ブロック塀等の撤去に要する費用の見積書

- 2 前項第2号に規定する町税の納税証明書（未納がない証明書）は、申請者が町職員による町税の納付状況の確認について同意する場合は、町税納付状況確認同意書（様式第3）をもってこれに代えることができる。

(交付の決定及び通知)

第6条 町長は、前条の補助金申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査して補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 町長は、前項の規定により、補助金の交付を決定したときは、補助金交付決定通知書(様式第4)により、交付しないと決定したときは、補助金不交付決定通知書(様式第5)によりそれぞれ申請者に通知するものとする。

(計画変更)

第7条 前条第2項の規定により補助金の交付決定を受けた者(以下「補助対象者」という。)は、その決定を受けた補助事業の内容を変更する場合又は廃止若しくは中止しようとする場合は、変更承認申請書(様式第6)を町長に提出するものとする。

2 町長は、前項の変更承認申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、適当と認めたときは、変更承認書(様式第7)により補助対象者に通知するものとする。

3 補助対象者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに町長に報告してその指示を受けるものとする。

(実績報告)

第8条 補助対象者は、補助金事業の完了後1月以内又は当該年度の3月15日のいずれか早い日までに実績報告書(様式第8)に完了後の現場写真を添付して町長に提出するものとする。

(補助金の交付)

第9条 町長は、前条の規定により提出された実績報告書を審査し、適当と認めたときは、補助対象者の請求により補助金を交付する。

2 前項の請求は、補助金交付請求書(様式第9)を町長に提出することにより行うものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年8月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年9月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

様式第1（第5条関係）

年 月 日

東浦町長

申請者 住 所
氏 名
(電話 ー)

補助金申請書

東浦町ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

| | |
|-----------|--|
| 1 事業の場所 | |
| 2 事業の概要 | |
| 3 交付申請額 | |
| 4 住宅地等所有者 | |
| 5 住宅地等の種類 | |
| 6 着工予定年月日 | |
| 7 完了予定年月日 | |

添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2）
- (2) 町税の完納証明書（様式第3）
- (3) ブロック塀等の撤去に要する費用の見積書

様式第2（第5条関係）

事業計画書

| | | | | |
|-------------------|------------|---|-----|---|
| 1 撤去するブロック 塀等 | 種 類 | | | |
| | 延 長 | m | 高 さ | m |
| 2 ブロック塀等の撤 去費用 | ブロック塀等の撤去費 | | | |
| | 消 費 税 | | | |
| | 計 | | | |

事業計画書

案内図 (住宅地等の位置)

工事概要図 (住宅地等内のブロック塀等撤去の場所)

(備考) 工事着手前の現場写真を貼付

様式第3（第5条関係）

町税納付状況確認同意書

年 月 日

東浦町長

(申請者) 住 所 _____
氏 名 _____
生年月日 _____ 年 月 日

東浦町ブロック塀等撤去事業補助金交付に係る審査を行うため、町担当者が私の町税の納付状況について、調査することに同意します。

※ この同意書を提出されない場合は、町税の納税証明書（未納がない証明書）の添付が必要となります。

処理欄（申請者は以下記入不要）

年 月 日

課長

課長

東浦町ブロック塀等撤去事業補助金の交付に必要なため、上記申請者について、東浦町に納付すべき町税の未納の有無を照会します。

【 課職員確認欄】

上記の申請者については、町税の未納が _____ ある _____ ことを確認した。
_____ ない _____

年 月 日 確認者 _____

様式第4（第6条関係）

東浦町指令 第 号
年 月 日

様

東浦町長

印

補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあったブロック塀等撤去事業補助金
については、下記のとおり交付を決定します。

記

- 1 交付金額 金 円
- 2 事業完了予定年月日 年 月 日

様式第5（第6条関係）

東浦町指令 第 号
年 月 日

様

東浦町長

印

補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあったブロック塀等撤去事業補助金
については、下記の理由により不交付とします。

記

（理由）

様式第6（第7条関係）

変 更 承 認 申 請 書

年 月 日

東浦町長

住 所
氏 名

年 月 日付け 東浦町指令 第 号で補助金交付決定を受けたブロック塀等撤去事業の計画を下記のとおり（変更・廃止・中止）したいので、承認願います。

記

- 1 補助事業（変更・廃止・中止）の内容
- 2 補助事業（変更・廃止・中止）の理由

様式第7（第7条関係）

年 月 日

様

東浦町長

変 更 承 認 書

年 月 日付けで変更承認申請がありましたブロック塀等撤去事業の
計画について承認します。

付記

様式第8（第8条関係）

実 績 報 告 書

年 月 日

東浦町長

住 所
氏 名

年 月 日付け 東浦町指令 第 号で交付決定の通知を受けたブロック塀等撤去事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 円

2 事業完了年月日 年 月 日

3 添付書類

様式第9（第9条関係）

補助金交付請求書

年 月 日

東浦町長

住 所
氏 名

年 月 日付け 東浦町指令 第 号で交付決定のあったブロック塀等撤去事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 円

| 振込み先金融機関名 | 預金の種類・口座番号 | 口座名義 |
|------------------|-----------------------|--------------|
| 銀行 信用金庫 農協 | 普通 No. _____ 当座 | カガナ _____ |